

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	災害復旧林業信用保証事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 独立行政法人農林漁業信用基金法第5条第3項		関係する計画、通知等	森林・林業基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人農林漁業信用基金が林業信用保証事業を実施するために必要な経費の一部について交付金を交付することにより、被災した林業者・木材産業者等の復旧事業等に必要な資金の融通の円滑化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災した林業者・木材産業者等が自らの事業を復旧・復興していくためには、施設の再建や新たな事業用の資材の調達などに必要な資金融通の円滑化が必要であることから、次の事業を行う。 ①被災した林業者・木材産業者等による復旧・復興事業に係る保証について保証料を助成する。 ②林業者・木材産業者等の事業の再建が困難となり、独立行政法人農林漁業信用基金による代位弁済が急増することに伴い、保証利用者の負担が増加しないよう措置する。 補助率:定額						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	442	470	155	
		補正予算	9,500	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	9,500	442	470	155	
執行額	9,500	442	-	-	-		
執行率(%)	100%	100%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	国産材の供給・利用量		成果実績 百万m ³	19 (18)	20 (19)	20 (21)	28
	※成果実績の()書きは年度目標値 平成24年度実績は見込値		達成度 %	68	72	73%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①保証利用件数 ②代位弁済件数		活動実績 (当初見込み) 件	- (-)	①81 ②10 (-)	①20 ②5 (-)	- (①50 ②8)
	①保証利用1件あたりの保証料助成額 1,466千円/件 ②1件あたりの代位弁済費ほてん額 82,456千円/件		算出根拠	①1件あたりの保証料助成額 【平成24年度】 1,466千円/件=保証料助成額29,320千円/保証利用件数20件 【平成23年度】 3,704千円/件 ②1件あたりの代位弁済ほてん額 【平成24年度】 82,456千円/件=412,280千円/代位弁済件数5件 【平成23年度】 560,000千円/件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	林業信用保証事業交付金	470	155	保証需要動向を踏まえた減額			
	計	470	155				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・東日本大震災により被災した林業者・木材産業者等が資金を円滑に調達できる環境を作る本事業は、早急に行わなければならない緊急性が高い事業である。また、林業・木材産業の再建は、経済復興にも寄与することから投資対効果も見込まれる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	・独立行政法人農林漁業信用基金は、林業信用保証業務を行う全国唯一の公的保証機関である。 ・本事業の交付金の使途は、保証利用時の保証料助成及び信用基金の代位弁済支払い費に限定されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	－				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業は、林業者・木材産業者の資金借入の円滑化を図るものであり、金融による支援は事業費と比較して少ない予算額で事業を実施することが可能である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	<p>・東日本大震災により被災した林業者・木材産業者等が資金を円滑に調達できる環境を作る本事業は、早急に行わなければならない緊急性が高い事業である。また、林業・木材産業の再建は、経済復興にも寄与することから投資対効果も見込まれる。</p> <p>・信用基金は保証引受時に事業者の財務・経営状況等の審査を行い、また債務が毀損することのないよう事業者に対して経営改善アドバイスを行うなど、事業の収益性が向上するよう努めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	復興・復旧に必要な資金を円滑に調達できるよう保証料の軽減等を図り、被災地域の林業・木材産業の再生とに向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	
					82	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
442百万円

{ (農林水産省へ移替え) }



農林水産省
442百万円



【特定】

A.独立行政法人農林漁業信用基金
442百万円

{ 被災した林業者・木材産業者等の保証料を免除
するために交付金を交付。 }

{ 震災に係る信用基金の代位弁済費支払いのために
交付金を交付。 }

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.独立行政法人農林漁業信用基金			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	被災林業者等の保証料助成に係る費用 及び信用基金の代位弁済費の支払いに 必要な費用	442			
計		442	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人農林漁業信用基金	林業・木材産業者の事業資金調達に係る債務保証	442	一	一
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
	職員総数	内、官庁OB	役員報酬総額	官庁OB役員	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					